

企業理念の実践により 「エネルギーと環境の共生」を目指して 常に新しい技術の開発にチャレンジしながら 持続可能な社会に貢献するグローバルな電力会社として 持続的成長を目指します

今こそ企業理念に立ち戻る

世界経済はアジアの需要を中心に一部に回復基調を見せ始めているものの、日欧米とも回復の足取りは依然として不確かな状況が続いています。また、世界の長期的経済活動に大きな影響を及ぼす地球温暖化対策の新たな国際的枠組みを巡る議論は、昨年末のコペンハーゲン会議で有効な合意が形成されず混迷の度を深めています。

J-POWERグループを取り巻く外部環境が不透明であればあるほど、私たちは原点である企業理念「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」に立ち戻るべきと考えています。J-POWERグループは常に「持続可能性」という視点に立って電力づくりの技術を磨いていますが、…社会が持続可能な発展をすることによって初めて、J-POWERグループも持続的な発展・成長ができる…私たちはサステナビリティをそのようにとらえ、その実現に向けて「社会の役に立ち、社会の人々に必要だと思ってもらえるかどうか」を考え続けていきます。

「エネルギーと環境の共生」は J-POWERグループの必然的な命題

電気をつくり出そうとすると、どうしても環境に何らかの影響を与えてしまいます。私たちはその影響をどうすれば最小限にできるかを考え続けて事業を行ってきました。

そして今、地球温暖化という人類にとって未経験の問題が私たちに提示されています。地球環境の偉大な包容力＝環境容量を毀損することなく知恵と工夫によってエネルギーをつくり続けていくためには、「エネルギーと環境の共生」は必然的

な命題となります。必然的であると同時に私たちはそれを最も厳しく、かつ最も深刻に受け止め、全力で取り組んでいます。

フロンティアスピリットと パイオニアスピリットをもって 「低炭素社会」の実現に 「知恵と技術」で挑戦する

地球温暖化対策に向けた新たな国際的枠組みづくりが模索されていますが、その目指すところは持続可能な低炭素社会の実現です。人類にとって未経験のこの課題に取り組んでいくためには、まだ誰も手がけていない未知の分野に取り組むフロンティアスピリットと、そのフロンティアを切り開くために他に先駆けて新しい技術開発に取込むパイオニアスピリットが不可欠です。J-POWERは過去50年にわたり常に新しい技術への挑戦によって事業を切り開いてきました。私たちは先達から引き継いだこの二つのスピリットをもって、「知恵と技術」で低炭素社会の実現に挑戦していきます。

J-POWERグループが第一にやるべきことは、発電分野における石炭利用の徹底的な高効率化です。石炭は化石エネルギー資源の中では最も豊富で安定した発電用燃料であり、世界の発電量の約40%を担っています。世界全体でエネルギー需給バランスを確保していくためには、これからも石炭の利用が不可欠なのです。であるならば、私たちがなすべきことは、国内発電所で自社技術をブラッシュアップしながら、エネルギーの相当部分を石炭に頼っていかざるを得ない国々に、世界最高水準の日本の高効率石炭火力発電技術を移転していくことで、地球規模でのCO₂排出抑制に貢献していくことだと考えています。

また、発電時にCO₂を排出しない原子力発電は、地球温暖化を抑えていく上で決定的に重要な電源です。2008年5月に着工した青森県下北郡の大間原子力発電所は、その発電量の大きさから日本のCO₂排出抑制に大きく貢献することが期待されており、2014年の運転開始に向けて安全確保と周辺環境に細心の注意を払いながら着実に建設工事を進めています。

設備信頼性の確保と事業運営基盤の強化

発電プラントを始めとする電力設備の安定稼働は、グループ収益基盤の柱である国内卸電気事業の収益安定に不可欠であるとともに、電力の安定供給責任を果たす上での必須条件でもあります。近年増加傾向にある設備経年化に由来するトラブル事象を踏まえ、設備診断力を高め予防保全に万全を期してゆかねばなりません。設備信頼性とコスト競争力の同時確保に向けて長期的・経済的観点から設備保全の最適化を図り事業運営基盤を強化してまいります。

皆さまからの信頼をより確かなものに

私たちを支えてくださる様々なステークホルダーの皆さまの期待にお応えするために、私たちは皆さまの利害をきちんと考えて、事業の成果を還元していかなければなりません。このことについて皆さまからの信頼をいただく方途は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」というJ-POWERグループの企業理念に従業員全員が真に共有し実践していくことだと考えています。ステークホルダーの皆さまに還元する新しい価値を生み出すのはステークホルダーでもある従業員です。私はグループ全従業員とともに、企業理念の実践を通じて皆さまからの信頼をより確かなものにしていくために全力を尽くします。

皆さまからより確かな信頼をいただけるようコミュニケーションを深め、私たちの取り組みをより良いものにするため、このサステナビリティレポートを多くの皆さまにご覧いただき、忌憚のないご意見をいただくことができれば幸いです。

2010年 7月



取締役社長

北村 雅良